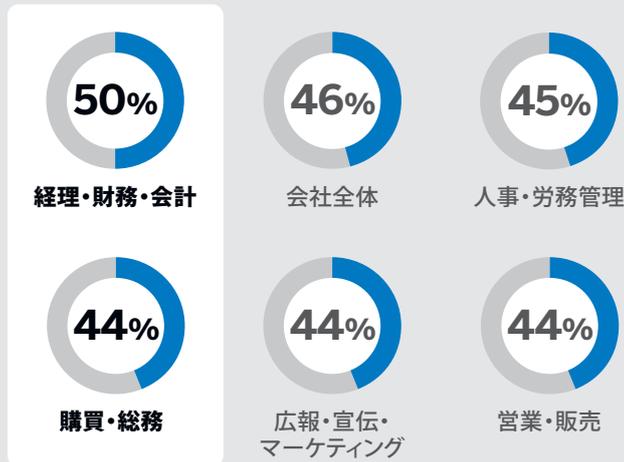


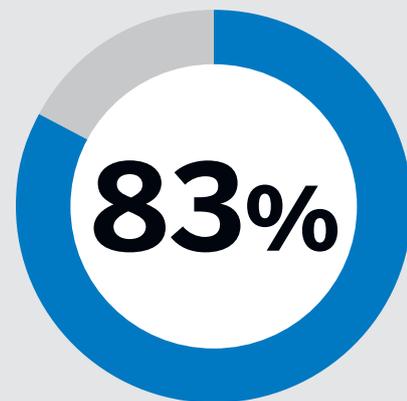
経理DX化の目的は効率化や利便性に偏り、 コンプライアンスや企業ガバナンス強化目的は2割に留まる。

部門別のDX化進捗



目標に対する各部門のDX化の進捗状況(平均値)

請求・契約処理等のDX化で期待する効果



取引が増えると思う

経理部門のDX化が進まない理由とは？

古い文化/
旧態依然
とした社風

資金/
人材不足

担当者あるいは
上層部の理解不足

縦割り/連携や
課題の共有不足

仕事を奪われたくない/
変化を望まない
抵抗勢力

(自由回答)

DX化で期待されるのは利便性や効率化、ガバナンスやコンプライアンスは最下位

経理部門のDX化が必要な理由:

- | TOP 5 | BOTTOM 5 |
|---------------------|-------------------------------|
| 1 ペーパーレス化(書類管理) | 13 情報漏洩の防止 |
| 2 経費精算の効率化 | 14 支店や海外拠点との共有・管理ツールの一本化 |
| 3 経費の削減 | 15 エクセルなどの電子ファイルのバージョン管理からの解放 |
| 4 承認フローの簡略化 | 16 支店や海外拠点の粉飾の防止 |
| 5 手入力などによる間違いやミスの防止 | 17 贈収賄や資金洗浄などの抑止 |

グローバルスタンダードを意識する経営層

約半数が電子帳簿保存法に対応済み、
または対応が進んでいると回答している。
コンプライアンスや企業ガバナンスの意識も高い。

電子帳簿保存法への対応状況

経営層の

52%が

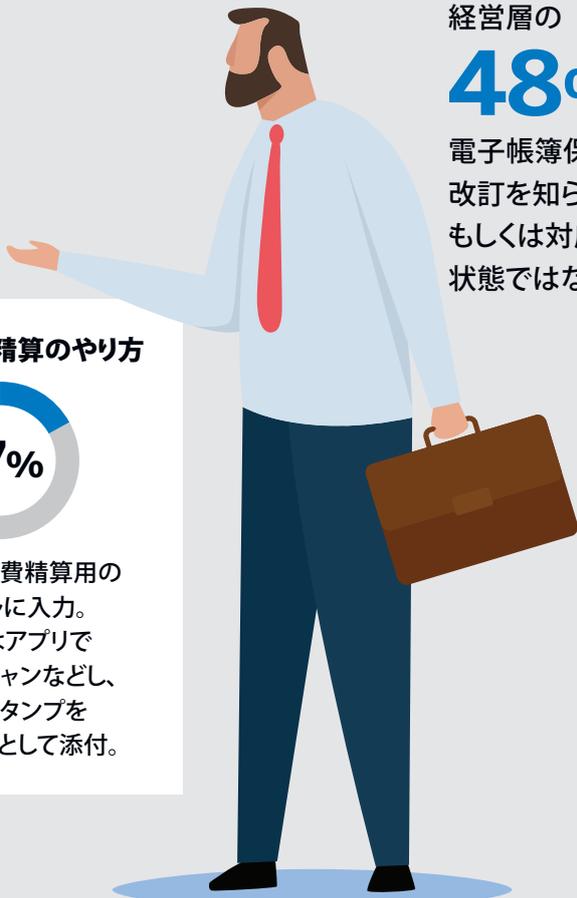
電子帳簿保存法に
対応済み、
もしくは対応が
進んでいると認識



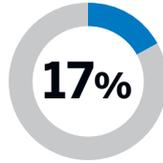
経営層の

48%が

電子帳簿保存法の
改訂を知らない、
もしくは対応できる
状態ではない



自社の経費精算のやり方



申請者は経費精算用の
ITツールに入力。
領収書はアプリで
撮影やスキャンなどし、
タイムスタンプを
つけて写真として添付。

電子帳簿保存法への対応が進んでいる日本企業は、グローバルな課題意識が高い

自社の売上構成率



海外売上比率が高い

(半数の企業が20%以上)

経理部門のデジタル化が必要な理由



**コンプライアンス項目を
挙げる率が高い**

(未対応企業の回答率との差約10%pts)

取引先の選定や管理の条件



**サステナビリティの
意識が高い**

(未対応企業の回答率との差約15%pts)

手法等：インターネット調査、日本全国、2021年10月8日～10月11日に実施、国内年商4億円以上の中小・中堅・大企業で海外拠点を有しているまたは進出意欲がある日本企業の経営層（本部長・事業部長以上）300サンプルの結果、保険以外の金融業（クレジットカードの発行や与信を含む）は除外